

運輸安全マネジメント実績報告(2017年度)と計画(2018年度)

平成30年7月1日
ヤマトボックスチャーター(株)

項 目		詳 細				
1	輸送の安全に関する基本的な方針	1. ヤマトグループにおける「安全第一・営業第二」を経営の根幹として、人命の尊重を最優先とします。 2. 安全管理体制の維持				
2	輸送の安全に関する目標及びその達成状況		2017年度の実績	2018年度目標数値		
		重大事故件数	2件	0件		
3	自動車事故報告規則に規定する事故に関する統計	2017年度自動車事故報告書提出状況(自動車事故報告規則第2条に規定する事故の統計)				
		提出件数	事故類型別			
		2件	状態別	件数	事故種類別	件数
			対自動車	1	接触	0
			対二輪車	1	追突	2
			対自転車	0	衝突	0
			対歩行者	0	転覆	0
		単独	0			
4	輸送に関する組織体制及び指揮命令系統	安全管理規程の安全管理組織図にて指揮命令を行っております。				
5	輸送の安全に関する重点施策	1. 各事業所の安全会議を定例的に実施(月1回以上)。 2. Gマーク取得事業所の拡大実施。 3. 運行管理の強化(遠隔地でのIT点呼の拡大)。 4. デジタルタコグラフ導入によるデータ管理の実施。 5. ドライブレコーダー導入及び教育ツールの作成。				
6	輸送の安全に関する実績と計画	1. 春の交通事故ゼロ運動を実施しました。(4月6日～15日) 2. 秋の交通事故ゼロ運動を実施しました。(9月21日～30日) 3. 2018年度についても、春・秋の運動を実施します。				
7	輸送の安全に関する予算等の実績額	車載安全装置等の導入 150(百万円)				
8	事故・災害に関する報告連絡体制	緊急事態における報告連絡体制で行っております。				
9	安全管理規定・安全統括責任者	1. 安全管理規程 別紙参照 2. 安全統括管理者 安全CSR部長 村瀬 将彦				
10	輸送の安全に関する教育及び研修の計画	1. 運転者の入社時教育。 2. 安全指導長による乗務員への添乗指導実施。 3. 安全推進員・安全指導長・管理者への安全指導研修の実施。 4. 3年毎に運転適性診断の受診を実施。				
11	輸送の安全に係わる内部監査結果及びそれを踏まえた措置内容	1. 全店の内部監査を実施致しました。 2. 運行管理面を重点に内部監査を実施します。				
12	輸送の安全に係わる情報の公表	1. 2012年10月に関東運輸局で実施した、輸送安全マネジメント評価実施実績。				

平成 18 年 12 月 16 日制定

平成 24 年 1 月 16 日改定

平成 26 年 3 月 16 日改定

ヤマトボックスチャーター 安全管理規程

目次

- 第 1 章 総則
- 第 2 章 安全管理組織等
- 第 3 章 輸送の安全の確保についての基本方針等
- 第 4 章 輸送の安全確保のための実施事項
- 第 5 章 内部監査・業務の改善に関する事項
- 第 6 章 報告連絡等

第 1 章 総則

(目的)

第1条 この規程（以下「本規程」という）は、道路運送法及び貨物自動車運送事業法の規定に基づき、輸送の安全を確保するために遵守すべき事項を定め、もって輸送の安全性の向上を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 本規程は、当社の貨物自動車運送事業に係る業務活動に適用する。ただし、当社における輸送の安全の確保についての運用は、運行管理及び運転者服務規程、整備管理規程、交通事故処理規程、安全衛生管理規程その他関係規程と相俟って行うものとする。

(人命の尊重)

第3条 社員は、「人命の尊重を最優先し、常に安全の達成に努めます」という企業姿勢を実践し、輸送の安全の確保に努めること。

第 2 章 安全管理組織等

(社長の責務)

第4条 社長は、輸送の安全の確保に関し、最終の責任を負う。

2 社長は、輸送の安全を確保するため、次の各号に掲げる責務を有する。

- (1) 輸送の安全に関し、予算の確保、体制の構築等必要な措置を講じること。
- (2) 輸送の安全に関し、安全統括管理者の意見を尊重すること。
- (3) 輸送の安全を確保するための業務の実施及び管理の状況を確認し、必要な改善を行うこと。

(社内組織)

第5条 輸送の安全の確保について責任ある体制構築および企業統治を適確に行うため、別表「安全管理組織図」に則り次の者を選任し、配置する。

- (1) 安全統括管理者
- (2) 統括支店安全統括管理者
- (3) 支店安全統括管理者及び営業所安全統括管理者（以下、「支店・営業所安全統括管理者」という）
- (4) 運行管理者及び運行管理補助者（以下、「運行管理者等」という）
- (5) 整備管理者及び整備管理代務者（以下、「整備管理者等」という）

(安全統括管理者等の選任)

第6条 安全統括管理者は、法令に定める要件を満たしている者の中から社長が任命する。

- 2 統括支店安全統括管理者及び支店・営業所安全統括管理者は、統括支店長及び支店長・営業所長をもってあてる。
- 3 運行管理者等及び整備管理者等の選任及び運用は、運行管理規程及び車両整備管理規程に定めるところによる。

(安全統括管理者の責務)

第7条 安全統括管理者は、輸送の安全の確保に関し、社長の命を受け、全社的輸送の安全を確保するための計画及び目標を定めるとともに、次に掲げる責務を有する。

- (1) 第3条に定める企業姿勢を徹底し、実践させること。
- (2) 運行管理規程に定める運行管理が適正に行われるよう、運行管理者を統括管理すること。
- (3) 整備管理が適正に行われるよう、整備管理者を統括管理すること。
- (4) 輸送の安全を確保するため、必要な教育又は研修を行うこと。
- (5) 輸送の安全の確保の状況について、内部監査等によりその把握に努め、その結果を随時、社長に報告するとともに、改善のための必要な措置を講ずること。
- (6) その他、輸送の安全の確保に関する統括管理を行うこと。

(統括支店安全統括管理者の責務)

第8条 統括支店安全統括管理者は、安全統括管理者の命を受け、統括支店内の輸送の安全の確保に関し、第7条各号に掲げる責務を有する。

(支店・営業所安全統括管理者の責務)

第9条 支店・営業所安全統括管理者は、統括支店安全統括管理者の命を受け、エリア内の輸送の安全の確保に関し、第7条各号に掲げる責務を有する。

(代務者の選任及び責務)

第10条 第5条1項1号から4号に定める安全統括管理者は、それぞれ安全統括管理代務者（以下、「安全統括代務者」という）をおくことができる。

なお、第5条1項1号の安全統括代務者は本社 安全担当部長をもってあてる。

- 2 安全統括代務者は、それぞれの安全統括管理者が上級の安全統括管理者の承認を得て選任する。
- 3 安全統括管理者が不在の場合又はその事務が取れない場合には、安全統括代務者が安全統括管理者の職務を行う。

第3章 輸送の安全の確保についての基本方針等

（輸送の安全に関する基本方針等）

第11条 社長は、輸送の安全に関し、次の各号に掲げる基本方針を、社員に周知させるとともに、実現に向けて主導的役割を果たす。

- (1) 輸送の安全の確保が経営の根幹であることを深く認識し、社員に輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させる。
- (2) 全社員が一丸となって業務を遂行することにより、輸送の安全性の向上に努める。
- (3) 輸送の安全の確保に関する情報について、積極的に公表する。

（運行管理規程）

第12条 輸送の安全の確保について、運行の管理に関する事項については運行管理規程に定める。

（重点施策の策定）

第13条 第12条の基本方針に基づき、実施すべき重点施策、達成目標、実施計画及び実施に必要な予算案等は、組織規定に定める責任部署において協議の上策定し、安全統括管理者に報告の上、社長の承認を得る。

第4章 輸送の安全確保のための実施事項

（重点施策の実施）

第14条 社員は、前条に基づき策定された重点施策を着実に実施し、目標達成に向け誠実に努力すること。

（中央安全衛生委員会）

第15条 安全統括管理者は、重点施策の策定及び実施等にあたって、又は輸送の安全について社員の意見を聴取するために必要な場合は、中央安全衛生委員会における検討を要請する。

- 2 中央安全衛生委員会は、安全衛生管理規程に則り運用する。

(教育及び研修)

第16条 第5条の輸送の安全に関する目標を達成するため、必要となる人材育成のための教育及び研修に関する具体的な計画を策定し着実に実施する。

(安全指導長)

第17条 輸送の安全の確保を効果的に推進するため、安全指導長を必要数配置する。

2 安全指導長は、統括支店安全統括管理者が任免する。

(安全指導長の任務)

第18条 安全指導長は、第7条に掲げる安全統括管理者の業務を補佐する。

- 2 安全指導長は、安全対策の専門職として、安全確保を図るため主体的に巡回し、安全推進員と連携しながら、直接運転者に、法令、交通安全、労災防止に関する事項を指導する。
- 3 安全指導長は、指導効果を高めるため、添乗指導、路上観察、運転適性診断等の方策を随時実施する。
- 4 安全指導長は、官公署への諸管理者の選任、変更の届出に関する確認を実施する。
- 5 安全指導長は、交通事故ゼロ運動他のキャンペーンを積極的に推進する。

(安全推進員)

第19条 輸送の安全の確保を効果的に推進するため、安全推進員を原則各店所に1名配置する。

2 安全推進員は、統括支店安全統括管理者が任免する。

(安全推進員の任務)

第20条 安全推進員は、支店・営業所安全統括管理者の命を受け、第18条に掲げる安全指導長の業務を補佐する。

第5章 内部監査・業務の改善に関する事項

(内部監査)

第21条 安全統括管理者は、輸送の安全に関する施策の実施状況を確認するため及び重大な事故等が発生した場合等必要と認める場合は、自ら又は安全統括管理者が指名する者を実施責任者として、輸送の安全に関する内部監査を実施する。

2 安全統括管理者は、監査の結果により必要がある場合は、必要な方策を検討の上、社長に報告し、当面必要となる緊急の是正措置又は予防措置を講じる。

(改善指示)

第22条 社長は、前条の報告を受けた場合、又は輸送の安全の確保のために必要と認める場合には、安全統括管理者に対し改善のための必要な措置を指示するものとする。

2 前項に掲げるような場合以外でも社長は自らが是正措置又は予防措置を講じることができる。

第6章 報告連絡等

(事故、災害等の報告)

第23条 事故、災害等が発生した場合における運転者のとるべき措置及び報告連絡体制は、運行管理規程、交通事故処理規程及び緊急連絡体制に定めるところによる。

- 2 安全統括管理者は、報告連絡体制の周知を図るとともに、報告連絡体制が機能し、事故、災害等が発生した後の対応が円滑に進むよう必要な指示を行う。
- 3 自動車事故報告規則（昭和26年運輸省令104号）に定める事故、災害等が発生した場合は交通事故処理規程に基づき、国土交通大臣へ必要な報告又は届出を行う。

(情報公開)

第24条 輸送の安全に関する情報は、ホームページへの掲載、ヤマトグループCSR報告書等により外部に公表するものとする。

- 2 事故発生後における再発防止策等、輸送の安全の確保のために講じた改善状況等について国土交通省に報告した場合には、前項に準じ、速やかに外部に公表するものとする。

(記録の管理等)

第25条 輸送の安全確保のための施策の推進にあつての記録は、三年間保存する。

- 2 前項の記録及び保存の方法は別に定める。

(規程の見直し)

第26条 本規程は業務の実態に応じ中央安全衛生委員会において、定期的におよび適時適切に必要な見直しを行うものとする。

別表

安全管理組織図

